

議案第 1 1 号

令和 2 年度筑北村簡易水道事業特別会計予算

令和 2 年度筑北村の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 4 2, 3 1 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 2 3 0 条の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書きの規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 2 年 3 月 5 日 提 出

筑 北 村 長 関 川 芳 男

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		1
	1 負 担 金	1
2 使用料及び手数料		96,815
	1 使 用 料	96,813
	2 手 数 料	2
3 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
4 繰 入 金		86,097
	1 他会計繰入金	86,097
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		2
	1 雑 入	1
	2 受託工事収入	1
8 村 債		40,500
	1 村 債	40,500
10 国庫支出金		17,897
	2 国庫補助金	17,897
歳 入	合 計	242,314

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 経営管理費		27,754
	1 総 務 費	27,753
	2 受託工事費	1
2 施設管理費		52,560
	1 維持管理費	52,560
3 公 債 費		99,620
	1 公 債 費	99,620
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
6 建設事業費		61,380
	1 建設事業費	61,380
歳 出	合 計	242,314

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡 易 水 道 事 業	20,300	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び機構資金等について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
過 疎 対 策 事 業	20,200	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び機構資金等について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	40,500			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	108	△107
2 使用料及び手数料	96,815	95,733	1,082
3 財産収入	2	1	1
4 繰入金	86,097	60,202	25,895
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	2	2	0
8 村債	40,500	0	40,500
10 国庫支出金	17,897	0	17,897
歳入合計	242,314	157,046	85,268

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 経営管理費	27,754	21,930	5,824	0	0	27,754	0
2 施設管理費	52,560	37,092	15,468	0	0	5,557	47,003
3 公 債 費	99,620	97,024	2,596	0	0	49,810	49,810
4 予 備 費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
6 建設事業費	61,380	0	61,380	17,897	40,500	2,983	0
歳 出 合 計	242,314	157,046	85,268	17,897	40,500	86,104	97,813

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金			(項) 1 負 担 金			(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1負 担 金	1	108	△107	1新設負担金	1	001 新設負担金 001 新設負担金	1 1
計	1	108	△107				

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 1 使 用 料				
1使 用 料	96,813	95,429	1,384	1使用料現年度分	96,812	001 使用料現年度分 001 使用料現年度分	96,812 96,812
				2滞納繰越分	1	001 簡易水道使用料過年度分 001 簡易水道使用料過年度分	1 1
計	96,813	95,429	1,384				

(款) 2 使用料及び手数料			(項) 2 手 数 料				
1手 数 料	2	304	△302	1手 数 料	2	001 手数料 001 手数料 002 指定工事店手数料 001 新規登録手数料	1 1 1 1
計	2	304	△302				

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1利子及び配当金	2	1	1	1利子及び配当金	2	001 基金利子 2 001 基金利子 2
計	2	1	1			

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他会計繰入金

1一般会計繰入金	86,097	60,202	25,895	1一般会計繰入金	86,097	001 一般会計繰入金 86,097 001 一般会計繰入金 86,097
計	86,097	60,202	25,895			

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰 越 金	1,000	1,000	0	1繰 越 金	1,000	001 前年度繰越金 1,000 001 前年度繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1雑 入	1	1	0	1雑 入	1	001 雑入 1 001 雑入 1
計	1	1	0			

(款) 6 諸 収 入				(項) 2 受託工事収入		(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1受託工事収入	1	1	0	1現年度給水工事収入	1	001 現年度給水管敷設替工事収入 001 現年度給水管敷設替工事収入	1 1
計	1	1	0				

(款) 8 村 債				(項) 1 村 債			
1簡易水道事業債	20,300	0	20,300	1簡易水道事業債	20,300	001 簡易水道事業債 003 簡易水道事業債（坂井地区事業分）	20,300 20,300
2過疎対策事業債	20,200	0	20,200	1過疎対策事業債	20,200	001 過疎対策事業債 003 過疎対策事業債（坂井地区事業分）	20,200 20,200
計	40,500	0	40,500				

(款) 10 国庫支出金				(項) 2 国庫補助金			
1簡易水道施設補助金	17,897	0	17,897	1簡易水道施設補助金	17,897	001 簡易水道施設補助金 001 簡易水道施設補助金	17,897 17,897
計	17,897	0	17,897				

3 歳 出

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
1一般管理費	27,753	21,929	5,824			27,753		1 報 酬	981	004 パートタイム会計年度任用職員報酬 981
				(負) 新設負担金	1					001 パートタイム会計年度任用職員報酬 981
				(入) 一般会計繰入金	27,747			2 給 料	4,299	002 一般職給 4,299
				(財) 基金利子	2			3 職員手当等	2,618	001 扶養手当 156
				(手) 手数料	1					001 扶養手当 156
				(手) 新規登録手数料	1					004 時間外手当 430
				(諸) 雑入	1					001 時間外手当 430
										007 期末手当 1,196
										002 一般職期末手当 1,056
										007 パートタイム会計年度任用職員期末手当 140
										008 勤勉手当 747
										001 勤勉手当 747
										009 寒冷地手当 89
						002 一般職寒冷地手当 89				
						4 共 済 費	1,424	001 共済負担金 1,424		
								001 職員共済負担金 1,424		
						10 需 用 費	777	001 消耗品費 95		
								001 消耗品費 95		
								002 燃料費 298		
								001 ガソリン 298		
								004 印刷製本費 352		

(款) 1 經營管理費

(項) 1 総 務 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										001 印刷製本費 352
										006 修繕費 32
										001 備品修繕費 32
								11 役 務 費	348	003 手数料 320
										001 窓口収納及び口座振替手数料 302
										002 車検手数料 18
										006 自動車損害保険料 28
										002 任意保険料 28
								12 委 託 料	9,025	002 村単事業委託料 9,025
										001 電算システム委託料 2,271
										002 資産台帳作成業務委託料 2,794
										003 施設整備計画策定業務委託料 3,960
								13 使用料及び賃借料	770	001 使用料 749
										001 受水使用料 749
										002 賃借料 21
										001 公用車リース料 21
								18 負担金、補助金及び交付金	786	001 負担金 760
										001 一般職退職手当負担金 731
										002 一般職職員互助会負担金 10
										007 水道協議会負担金 19
										002 補助金 26
										001 自家水受水使用料補助金 26

(款) 1 経営管理費

(項) 1 総務費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
								22 償還金、利 子及び割引 料	10	001 償還金 10 001 過年度分過誤納使用料等 還付金 10
								24 積 立 金	3	001 積立金 3 001 水道基金利子積立金 3
								26 公 課 費	6,712	002 消費税 6,712 001 消費税 6,712
計	27,753	21,929	5,824				27,753			

(款) 1 経営管理費

(項) 2 受託工事費

1給水工事費	1	1	0				1	14 工事請負費	1	020 単独工事請負費 1 020 工作物（インフラ資産） 1
				(諸) 現年度給水管敷設替工事収 入			1			
計	1	1	0				1			

(款) 2 施設管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 支 出	県 金	地 方 債					そ の 他
1維持管理費	52,560	37,092	15,468			5,557	47,003	1 報 酬	578	004 パートタイム会計年度任用職員報酬 578	
				(入) 一般会計繰入金				5,557			001 パートタイム会計年度任用職員報酬 578
									7 報 償 費	2,790	001 報償金 2,790 052 その他謝礼 2,790
									8 旅 費	21	001 旅費 21 002 パートタイム会計年度任用職員通勤費用弁償 21
									10 需 用 費	22,951	001 消耗品費 86 001 消耗品費 86 005 光熱費 8,123 001 電気料 8,123 006 修繕費 14,316 001 施設修繕費 14,316 009 医薬材料費 426 001 薬品代 426
									11 役 務 費	730	001 通信運搬費 716 001 電話料 716 005 保険料 14 001 村有建物火災保険料 14
									12 委 託 料	20,986	002 村単事業委託料 20,986 001 施設管理委託料 1,314 002 水質検査料 7,289 003 検便検査委託費 8

(款) 2 施設管理費

(項) 1 維持管理費

(単位：千円)

（表） 経費内訳表										
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
										005 漏水調査委託料 275 006 水源調査委託料 11,000 009 配水池清掃委託料 1,100
								13 使用料及び賃借料	22	002 賃借料 22 001 土地賃借料 22
								14 工事請負費	2,699	020 単独工事請負費 2,699 070 維持補修的工事請負費 2,699
								15 原材料費	99	001 原材料費 99 001 工事材料費 99
								17 備品購入費	1,294	020 単独備品購入費 1,294 002 備品購入費（資産対象外） 1,294
								18 負担金、補助金及び交付金	390	002 補助金 390 001 水道施設電気使用料補助金 390
計	52,560	37,092	15,468			5,557	47,003			

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元 金	83,922	79,021	4,901			41,961	41,961	22 償還金、利 子及び割引 料	83,922	001 償還金 83,922 001 地方債償還元金 83,922
				(入) 一般会計繰入金		41,961				

(款) 3 公 債 費

(項) 1 公 債 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国 支 出	県 金	地 方 債				
2利 子	15,698	18,003	△2,305			7,849	7,849	22 償還金、利 子及び割引 料	15,698	002 利子及び割引料 15,698 001 地方債償還利子 15,698
						(入) 一般会計繰入金 7,849				
計	99,620	97,024	2,596			49,810	49,810			

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予 備 費	1,000	1,000	0				1,000			
計	1,000	1,000	0				1,000			

(款) 6 建設事業費

(項) 1 建設事業費

1水道施設整 備費	61,380	0	61,380	17,897	40,500	2,983		12 委 託 料	17,270	010 補助建設事業委託料 14,300 013 実施設計・監理委託料 (インフラ資産) 14,300 020 単独建設事業委託料 2,970 013 実施設計・監理委託料 (インフラ資産) 2,970
				(国) 簡易水道施設補助金		17,897				
				(地) 簡易水道事業債 (坂井地区事業分)		20,300		14 工事請負費	44,110	010 補助工事請負費 44,110 020 工作物 (インフラ資産)
				(地) 過疎対策事業債 (坂井地区						

(款) 6 建設事業費

(項) 1 建設事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債				
				事業分)			20,200			44,110
				(入) 一般会計繰入金			2,983			
計	61,380	0	61,380	17,897	40,500	2,983				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											
前年度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	12	44						44		44	
	計	12	44						44		44	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	△ 12	△ 44						△ 44		△ 44	
	計	△ 12	△ 44						△ 44		△ 44	

備考

- 1 長等とは村長、副村長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
- 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
- 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3 ()	1,559	4,299	2,618	8,476	1,424	9,900	
前年度	1 ()		4,245	2,481	6,726	1,354	8,080	
比 較	2 ()	1,559	54	137	1,750	70	1,820	

区 分		扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
職員手当 の内訳	本年度	156				430			1,196	747	89	
	前年度	156				456			1,043	737	89	
	比 較					△ 26			153	10		

備考

1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備考
給 料	54	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	54	昇給率 1.25%	
		その他の増減分			
職員手当	137	制度改正に伴う増減分	160	勤勉手当 1.85月 → 1.90月 会計年度任用職員期末手当	
		その他の増減分	△ 23	手当構成等の変動によるもの	

備考 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,200	/	/
	平均給与月額(円)	388,000		
	平均年齢(歳)	45.03		
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,600		
	平均給与月額(円)	444,834		
	平均年齢(歳)	44.03		

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)	国 の 制 度		
				一般行政職(円)	技能労務職(円)	医療職(円)
高校卒	150,600	143,800	259,500	150,600	143,800	259,500
大学卒	182,200			182,200		

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	1 ()	100.0 ()		()	()	4級	()	()
	5級	()	()		()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	計	1 ()	100.0 ()	計	()	()	計	()	()
平成31年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()	3級	()	()
	4級	1 ()	100.0 ()		()	()	4級	()	()
	5級	()	()		()	()	5級	()	()
	6級	()	()		()	()		()	()
	計	1 ()	100.0 ()	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一 般 行 政 職	主事及び主事補の職務	主任の職務	係長、主査及び主任の職務	課長及び課長補佐の職務 困難な業務を分掌する村長が定める係長及び主査の職務	課長及び課長相当職 困難な業務を分掌する村長が定める課長補佐の職務	相当困難な業務を分掌する村長が定める課長の職務
技 能 労 務 職	用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務	用務員、調理員、 労務、作業指導員の職務	困難な業務を分掌する主任の用務員、調理員、労務、作業指導員の職務 主任の用務員、調理員、労務、作業指導員の職務			
医 療 職	医師の職務	高度な技術を有する医師の職務	相当高度な技術を有する医師の職務	相当高度な技術を有する村長が定める医師の職務	相当高度な技術を有する村長が定める医師の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	医療職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
	比 率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 ()	2.275 ()	4.50 ()	有	算定基礎 国と同じ
前 年 度	2.225 ()	2.225 ()	4.45 ()	有	〃
国 の 制 度	2.225 ()	2.275 ()	4.50 ()	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域			
支 給 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 数 (人)			
国の指定基準に基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

- 備考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」、「イ 初任給」、「ウ 級別職員数」、「エ 昇給」及び「ク 特殊勤務手当」は、給料表の区分によることとし、複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては、原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「ア 職員1人当たり給与」及び「ウ 級別職員数」は、予算調製時及びその1年前の数値により、「ク 特殊勤務手当」の支給対象職員の比率は予算調整時の数値により、それぞれ作成すること。
 - 3 「ア 職員1人当たり給与」は、短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
 - 4 「ア 職員1人当たり給与」の平均給与月額、期末手当、勤勉手当、退職手当及び寒冷地手当を除いて算定すること。
 - 5 「イ 初任給」の国の制度の職種の区分は、原則として、当該会計において職員に適用される給料表に対応する俸給表が適用される国家公務員の職種の区分によること。
 - 6 「ウ 級別職員数」の()内には、短時間勤務職員について外書きすること。
 - 7 「ウ 級別職員数」の「(級別の標準的な職務内容)」は、原則として、当該会計における最も代表的な職種の職員に適用される給料表に係る職種について作成すること。
 - 8 「エ 昇給」の職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
 - 9 「オ 期末手当・勤勉手当」は、管理又は監督の地位にある職員以外の職員について作成するものとし、支給期別支給率欄及び支給率計欄には当該職員の標準的な支給率を、これらの欄の()内には、再任用職員の標準的な支給率を、備考欄には、算定基礎に含まれる手当の種類について国の制度との異同等をそれぞれ記載すること。
 - 10 「キ 地域手当」の支給対象地域欄には、支給率の区分及び国の指定基準に基づく支給率の区分により分別して記載すること。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

簡易水道事業特別会計

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
簡易水道事業債	727,580	657,110	20,300	72,814	604,596
過疎対策事業債	85,943	77,393	20,200	11,108	86,485
災害復旧事業債	0	4,500	0	0	4,500
合 計	813,523	739,003	40,500	83,922	695,581